

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年8月12日
【四半期会計期間】	第25期第1四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
【会社名】	三井化学株式会社
【英訳名】	Mitsui Chemicals, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋本 修
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03(6253)2225
【事務連絡者氏名】	総務・法務部 課長 川勝 慶之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03(6253)3038
【事務連絡者氏名】	経理部 財務グループリーダー 竹中 雅史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第1四半期 連結累計期間	第25期 第1四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自2020年4月1日 至2020年6月30日	自2021年4月1日 至2021年6月30日	自2020年4月1日 至2021年3月31日
売上収益 (百万円)	254,484	370,591	1,211,725
税引前四半期利益(損失)又は税引前利益 (百万円)	546	51,885	74,243
四半期(当期)利益(損失) (百万円)	2,326	45,660	64,219
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益(損失) (百万円)	2,318	42,624	57,873
四半期(当期)包括利益 (百万円)	2,631	50,097	95,872
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (百万円)	3,076	46,943	88,974
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	523,617	645,058	607,921
資産合計 (百万円)	1,513,251	1,626,036	1,558,125
基本的1株当たり四半期(当期)利益(損失) (円)	12.16	217.53	298.00
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	34.6	39.7	39.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	50,256	28,653	174,323
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	24,855	23,078	77,555
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	41,232	13,706	68,956
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	230,828	215,682	195,987

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 上記指標は、国際財務報告基準(以下、「IFRS」という。)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績

当第1四半期連結累計期間における事業環境は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行は続いているものの、先進国を中心とするワクチンの普及とともに景気の持ち直しの動きが見られ、回復傾向が続きました。日本経済においても、新型コロナウイルス感染症の影響は続いているものの、製造業を中心に景気持ち直しの動きが見られました。

このような情勢のもとで、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

なお、当社は経営指標の一つとしてコア営業利益を採用しております。コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益（非経常項目）を除いて算出しております。

売上収益は、前年同四半期連結累計期間に比べ1,161億円増（45.6%増）の3,706億円となりました。これは、経済活動の再開に伴う需要回復により各セグメントにおいて販売数量が増加したことに加え、ナフサなどの原燃料価格の上昇に伴う販売価格上昇の影響があったことなどによるものです。

コア営業利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ513億円増の519億円となりました。これは、ビスフェノールAなどの市況が上昇したことによる交易条件の改善に加え、各セグメントにおける販売数量の増加や持分法投資損益の改善があったことなどによるものです。

営業損益は、コア営業利益の増加に伴い、前年同四半期連結累計期間に比べ532億円改善の532億円となりました。

金融損益は、為替差損益が改善したものの、前年同四半期連結累計期間に計上した貸倒引当金の戻入益がなくなったことなどにより、前年同四半期連結累計期間に比べ8億円悪化の13億円の損失となりました。

以上により、税引前四半期損益は、前年同四半期連結累計期間に比べ524億円改善の519億円となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期損益は、前年同四半期連結累計期間に比べ449億円改善の426億円となり、基本的1株当たり四半期利益は217.53円となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

#### (モビリティ)

当セグメントの売上収益は、前年同四半期連結累計期間に比べ381億円増の964億円、売上収益全体に占める割合は26%となりました。また、コア営業利益は、主にグローバルな自動車生産台数の回復等により、前年同四半期連結累計期間に比べ111億円増の134億円となりました。以上により、セグメント全体では、増収・増益となりました。

エラストマー、機能性コンパウンド及び海外ポリプロピレン・コンパウンド事業は、需要の回復に的確に対応し、販売が堅調に推移しました。

機能性ポリマーは、ICT（情報通信技術）関連需要に的確に対応し、販売が堅調に推移しました。

ソリューション事業は、新型コロナウイルス感染症の影響による試作・開発案件の延期等が長期化し、販売は前年同四半期連結累計期間並で推移しました。

#### (ヘルスケア)

当セグメントの売上収益は、前年同四半期連結累計期間に比べ123億円増の412億円、売上収益全体に占める割合は11%となりました。また、コア営業利益は、主にビジョンケア材料の販売が堅調に推移したことにより、前年同四半期連結累計期間に比べ46億円増の60億円となりました。以上により、セグメント全体では、増収・増益となりました。

ビジョンケア材料のメガネレンズ用材料は、需要の回復に的確に対応し、販売が堅調に推移しました。

不織布は、マスク向けの販売は堅調に推移したものの、医療用ガウン向けの販売は減少しました。

歯科材料は、需要の回復に的確に対応し、欧州を中心に販売が堅調に推移しました。

#### (フード&パッケージング)

当セグメントの売上収益は、前年同四半期連結累計期間に比べ81億円増の535億円、売上収益全体に占める割合は14%となりました。また、コア営業利益は、主に農薬及びコーティング・機能材の販売が堅調に推移したことにより、前年同四半期連結累計期間に比べ26億円増の70億円となりました。以上により、セグメント全体では、増収・増益となりました。

コーティング・機能材は、需要の回復に的確に対応し、販売が堅調に推移しました。

機能性フィルム・シートは、ICTを中心とした産業用フィルム分野において販売が堅調に推移しました。

農薬は、海外の販売が堅調に推移しました。

#### (基盤素材)

当セグメントの売上収益は、前年同四半期連結累計期間に比べ576億円増の1,762億円、売上収益全体に占める割合は48%となりました。また、コア営業損益は、ビスフェノールA等の海外市況の影響及びナフサ等原料価格上昇に伴う在庫評価益等により、前年同四半期連結累計期間に比べ330億円改善の267億円となりました。以上により、セグメント全体では、増収・増益となりました。

ナフサクラッカーの稼働率は、川下製品の需要回復により高水準で推移しました。また、ポリプロピレンは国内需要が回復し、販売が堅調に推移しました。

#### (その他)

当セグメントの売上収益は、前年同四半期連結累計期間並の33億円、売上収益全体に占める割合は1%となりました。また、コア営業損失は、前年同四半期連結累計期間に比べ3億円悪化の5億円の損失となりました。

#### 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ679億円増の1兆6,260億円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ302億円増の9,062億円となりました。また、有利子負債は251億円増の5,889億円となりました。この結果、資産合計に対する有利子負債の比率は前連結会計年度末並の36.2%となりました。

当第1四半期連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末に比べ377億円増の7,198億円となり、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末に比べ0.7ポイント増の39.7%となりました。

以上により、当第1四半期連結会計期間末のネットD/Eレシオ(ネット有利子負債(有利子負債-現預金・長期性預金)/親会社の所有者に帰属する持分)は、前連結会計年度末に比べ0.02ポイント減の0.58となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間の現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ197億円増加し、当第1四半期連結会計期間末には2,157億円となりました。

##### ・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られた資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ216億円減の287億円となりました。これは主に、税引前四半期損益の改善があったものの、運転資本が増加したことなどによるものです。

##### ・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によって使用された資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ18億円減の231億円となりました。

##### ・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によって得られた資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ275億円減の137億円となりました。これは主に、有利子負債の借入額が減少したことなどによるものです。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社及び連結子会社の研究開発費は、87億円であります。なお、当第1四半期連結累計期間における当社グループの主要研究課題に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	204,608,615	204,653,315	東京証券取引所 市場第一部	・完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準株式 ・単元株式数100株
計	204,608,615	204,653,315	-	-

(注) 当社は、2021年6月25日開催の取締役会決議により、特定譲渡制限付株式報酬として、2021年7月21日付で新株式を44,700株発行し、発行済株式総数は204,653,315株となりました。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日	-	204,608,615	-	125,331	-	54,060

(注)2021年7月21日を払込期日とする有償第三者割当増資により、発行済株式総数が44,700株、資本金及び資本準備金がそれぞれ82,918,500円増加しております。

発行価格 3,710円

資本組入額 1,855円

割当先 取締役(社外取締役を除く)5名、執行役員22名

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,664,300	-	1(1) 発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 194,989,900	1,949,899	同上
単元未満株式	普通株式 954,415	-	-
発行済株式総数	204,608,615	-	-
総株主の議決権	-	1,949,899	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄の普通株式は、全て当社保有の自己株式であります。  
2. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,600株(議決権の数26個)及び91株含まれております。  
3. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、自己保有株式が次のとおり含まれております。  
三井化学株式会社 90株

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井化学株式会社	東京都港区東新橋一丁目5番2号	8,664,300	-	8,664,300	4.23
計	-	8,664,300	-	8,664,300	4.23

(注) 当第1四半期会計期間末(2021年6月30日)の自己株式数は、8,666,852株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び現金同等物		195,987	215,682
営業債権		285,846	293,636
棚卸資産		258,814	285,564
その他の金融資産	11	27,176	31,606
その他の流動資産		15,230	16,589
小計		783,053	843,077
売却目的で保有する資産		4,519	-
流動資産合計		787,572	843,077
<b>非流動資産</b>			
有形固定資産		455,749	456,255
使用権資産		46,211	42,986
のれん		1,123	1,120
無形資産		19,678	19,656
投資不動産		23,222	23,222
持分法で会計処理されている投資		97,509	111,539
その他の金融資産	11	57,463	57,255
退職給付に係る資産		55,059	56,646
繰延税金資産		9,333	9,295
その他の非流動資産		5,206	4,985
非流動資産合計		770,553	782,959
資産合計		1,558,125	1,626,036

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債及び資本</b>			
<b>負債</b>			
流動負債			
営業債務		119,712	137,880
社債及び借入金	8、11	216,721	215,903
未払法人所得税		6,195	6,576
その他の金融負債	11	84,242	78,944
引当金		1,157	1,205
その他の流動負債		37,736	28,957
小計		465,763	469,465
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		542	-
流動負債合計		466,305	469,465
非流動負債			
社債及び借入金	8、11	293,495	322,974
その他の金融負債	11	67,722	65,048
退職給付に係る負債		16,384	16,469
引当金		3,698	3,701
繰延税金負債		27,834	27,909
その他の非流動負債		530	595
非流動負債合計		409,663	436,696
負債合計		875,968	906,161
<b>資本</b>			
資本金		125,331	125,331
資本剰余金		74,009	74,009
自己株式		24,900	24,909
利益剰余金		424,084	457,430
その他の資本の構成要素		9,397	13,197
親会社の所有者に帰属する持分合計		607,921	645,058
非支配持分		74,236	74,817
資本合計		682,157	719,875
負債及び資本合計		1,558,125	1,626,036

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上収益	5、6	254,484	370,591
売上原価		204,709	271,045
売上総利益		49,775	99,546
販売費及び一般管理費		47,758	54,968
その他の営業収益	7	773	3,037
その他の営業費用	7	1,676	2,171
持分法による投資損益(は損失)		1,162	7,783
営業利益(損失)		48	53,227
金融収益		1,635	750
金融費用		2,133	2,092
税引前四半期利益(損失)		546	51,885
法人所得税費用		1,780	6,225
四半期利益(損失)		2,326	45,660
四半期利益(損失)の帰属			
親会社の所有者		2,318	42,624
非支配持分		8	3,036
四半期利益(損失)		2,326	45,660
1株当たり四半期利益(損失)			
基本的1株当たり四半期利益(損失)(円)	10	12.16	217.53

【要約四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期利益(損失)	2,326	45,660
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	389	317
確定給付制度の再測定	9,880	613
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	12	33
純損益に振り替えられることのない項目合計	10,281	897
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	2,652	1,179
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	176	87
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	2,848	2,274
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	5,324	3,540
税引後その他の包括利益合計	4,957	4,437
四半期包括利益	2,631	50,097
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	3,076	46,943
非支配持分	445	3,154
四半期包括利益	2,631	50,097

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

親会社の所有者に帰属する持分						
注記	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定
2020年4月1日残高	125,298	79,320	39,254	359,794	11,894	-
四半期損失( )	-	-	-	2,318	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	318	9,886
四半期包括利益合計	-	-	-	2,318	318	9,886
自己株式の取得	-	-	643	-	-	-
自己株式の処分	-	0	1	-	-	-
配当金	9	-	-	9,551	-	-
非支配持分との取引	-	1,514	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	11,174	1,288	9,886
所有者との取引額等合計	-	1,514	642	1,623	1,288	9,886
2020年6月30日残高	125,298	80,834	39,896	359,098	10,924	-

親会社の所有者に帰属する持分						
注記	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	合計			
2020年4月1日残高	6,591	1,241	4,062	529,220	80,487	609,707
四半期損失( )	-	-	-	2,318	8	2,326
その他の包括利益	4,975	165	5,394	5,394	437	4,957
四半期包括利益合計	4,975	165	5,394	3,076	445	2,631
自己株式の取得	-	-	-	643	-	643
自己株式の処分	-	-	-	1	-	1
配当金	9	-	-	9,551	3,758	13,309
非支配持分との取引	-	-	-	1,514	1,285	2,799
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	11,174	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	-	11,174	8,679	2,473	11,152
2020年6月30日残高	11,565	1,076	1,717	523,617	77,569	601,186

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定
2021年4月1日残高	125,331	74,009	24,900	424,084	11,606	-
四半期利益	-	-	-	42,624	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	260	607
四半期包括利益合計	-	-	-	42,624	260	607
自己株式の取得	-	-	9	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-
配当金	-	-	-	9,797	-	-
9 非支配持分との取引	-	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	519	88	607
所有者との取引額等合計	-	-	9	9,278	88	607
2021年6月30日残高	125,331	74,009	24,909	457,430	11,954	-

注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	合計	親会社の所有者に帰属する持分合計		
2021年4月1日残高	1,497	712	9,397	607,921	74,236	682,157
四半期利益	-	-	-	42,624	3,036	45,660
その他の包括利益	3,374	78	4,319	4,319	118	4,437
四半期包括利益合計	3,374	78	4,319	46,943	3,154	50,097
自己株式の取得	-	-	-	9	-	9
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-
配当金	-	-	-	9,797	2,573	12,370
9 非支配持分との取引	-	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	519	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	-	519	9,806	2,573	12,379
2021年6月30日残高	1,877	634	13,197	645,058	74,817	719,875

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期利益(損失)	546	51,885
減価償却費及び償却費	18,875	19,749
受取利息及び受取配当金	690	581
支払利息	1,225	978
持分法による投資損益(は益)	1,162	7,783
営業債権の増減額(は増加)	50,613	7,144
棚卸資産の増減額(は増加)	23,629	26,423
営業債務の増減額(は減少)	38,405	18,665
未払費用の増減額(は減少)	4,928	5,161
その他	3,805	9,619
小計	54,740	34,566
利息及び配当金の受取額	2,044	1,684
保険金の受取額	-	478
利息の支払額	1,109	960
法人所得税の支払額	5,419	7,115
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,256	28,653
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	21,056	23,157
有形固定資産の売却による収入	159	186
無形資産の取得による支出	411	783
無形資産の売却による収入	12	1
投資有価証券の取得による支出	63	93
子会社の売却による収入	-	5,547
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	2,989	4,830
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	99	-
その他	606	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,855	23,078



(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の増減額( は減少)		17,893	9,022
コマーシャル・ペーパーの増減額( は減少)		20,000	10,000
長期借入れによる収入		19,574	15,071
長期借入金の返済による支出		3,216	812
社債の発行による収入	8	-	15,000
社債の償還による支出	8	71	71
リース負債の返済による支出		2,029	2,449
自己株式の売却による収入		1	-
自己株式の取得による支出		643	9
配当金の支払額	9	9,551	9,797
非支配持分への配当金の支払額		3,526	2,249
非支配持分への子会社持分売却による収入		2,800	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>41,232</b>	<b>13,706</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額		376	414
現金及び現金同等物の増減額( は減少)		66,257	19,695
現金及び現金同等物の期首残高		164,571	195,987
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>		<b>230,828</b>	<b>215,682</b>

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

三井化学株式会社（以下、「当社」という。）は日本に所在する企業であり、東京証券取引所市場第一部に上場しております。当社の登記されている本社の住所は、ホームページ（<https://jp.mitsuichemicals.com/jp>）で開示しております。

当社及びその子会社（以下、「当社グループ」という。）の当第1四半期の要約四半期連結財務諸表は、6月30日を期末日とし、当社グループ並びに当社グループの関連会社及び共同支配の取決めに対する持分により構成されております。

当社グループは、モビリティ、ヘルスケア、フード&パッケージング、基盤素材の製品の製造・販売を主な事業内容とし、さらに、各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの主な事業内容及び主要な活動は、「5.セグメント情報」に記載しております。

### 2. 作成の基礎

#### (1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。また、当社は四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定を適用しております。

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、2021年8月12日に、代表取締役社長 橋本 修及び最高財務責任者である取締役常務執行役員 中島 一によって承認されております。

#### (2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

#### (3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

### 3. 重要な会計方針

当社グループが要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

### 4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

当社グループは、要約四半期連結財務諸表を作成するために、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行う必要があります。実際の業績は、これらの会計上の見積り及びその基礎となる仮定とは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直され、会計上の見積りの見直しによる影響は、当該見直しを行った会計期間及び将来の会計期間において認識されます。

当社グループの要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与える可能性のある会計上の判断、見積り及び仮定は、新型コロナウイルス感染症の影響を含め、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

## 5. セグメント情報

### (1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会（最高経営意思決定者）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループの報告セグメントは、製品・サービスの内容、市場等の類似性を総合的に勘案し、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、事業セグメントの集約はせず、モビリティ、ヘルスケア、フード&パッケージング、基盤素材の4つを報告セグメントとしております。また、報告セグメントに含まれない事業については「その他」の区分としております。

セグメントごとに製造・販売をしている主要製品は、下記のとおりであります。

セグメント		主要製品
報告セグメント	モビリティ	エラストマー、機能性コンパウンド、機能性ポリマー、ポリプロピレン・コンパウンド、自動車等工業製品の製品開発支援業務（ソリューション事業）
	ヘルスケア	ビジョンケア材料、不織布、歯科材料、パーソナルケア材料
	フード&パッケージング	コーティング・機能材、機能性フィルム・シート、農薬
	基盤素材	エチレン、プロピレン、ポリエチレン、ポリプロピレン、触媒、フェノール類、高純度テレフタル酸、ペット樹脂、ポリウレタン材料、工業薬品
その他	その他	その他関連事業等

### (2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「3. 重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（又は損失）から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

セグメント間の取引価格及び振替価格は、市場実勢価格に基づいて交渉の上、決定しております。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額に関する情報  
前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	モビリティ	ヘルスケア	フード&パッケージング	基盤素材	計				
売上収益									
外部顧客への売上収益	58,291	28,921	45,400	118,539	251,151	3,333	254,484	-	254,484
セグメント間の内部売上収益	1,741	650	406	11,173	13,970	11,327	25,297	25,297	-
計	60,032	29,571	45,806	129,712	265,121	14,660	279,781	25,297	254,484
セグメント利益又はセグメント損失( ) (コア営業利益)	2,305	1,383	4,388	6,256	1,820	253	1,567	984	583

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他関連事業等を含んでおります。

2. セグメント損益の調整額 984百万円には、各報告セグメントには配分していない全社費用等 873百万円及び、セグメント間消去取引 111百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属させることが適当でない一般管理費及び新事業に係る研究開発費等であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	モビリティ	ヘルスケア	フード&パッケージング	基盤素材	計				
売上収益									
外部顧客への売上収益	96,368	41,209	53,467	176,208	367,252	3,339	370,591	-	370,591
セグメント間の内部売上収益	2,610	778	741	19,488	23,617	14,244	37,861	37,861	-
計	98,978	41,987	54,208	195,696	390,869	17,583	408,452	37,861	370,591
セグメント利益又はセグメント損失( ) (コア営業利益)	13,441	5,973	7,004	26,712	53,130	479	52,651	711	51,940

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他関連事業等を含んでおります。

2. セグメント損益の調整額 711百万円には、各報告セグメントには配分していない全社費用等 490百万円及び、セグメント間消去取引 221百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属させることが適当でない一般管理費及び新事業に係る研究開発費等であります。

セグメント損益から、税引前四半期利益への調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
セグメント損益	583	51,940
固定資産処分損	451	117
関連事業損失	2	-
その他	178	1,404
営業利益(損失)	48	53,227
金融収益	1,635	750
金融費用	2,133	2,092
税引前四半期利益(損失)	546	51,885

## 6. 売上収益

当社グループは、モビリティ事業、ヘルスケア事業、フード&パッケージング事業、基盤素材事業及びその他事業を基本にして組織が構成されており、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象としていることから、これらの事業で計上する収益を売上収益として表示しております。また、当社グループは、顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、製品・商品の販売、ライセンス収入及びその他に分解しています。

これらの分解した売上収益と各報告セグメントの売上収益との関連は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

（単位：百万円）

	モビリティ	ヘルスケア	フード&パッケージング	基盤素材	報告セグメント計	その他	合計
製品・商品の販売	58,291	28,905	45,389	118,195	250,780	2,629	253,409
ライセンス収入	-	16	11	344	371	-	371
その他	-	-	-	-	-	704	704
合計	58,291	28,921	45,400	118,539	251,151	3,333	254,484

（注）1. グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

2. 当社グループの売上収益はほとんどが顧客との契約から認識した収益であり、その他の源泉から認識した収益に重要性はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

（単位：百万円）

	モビリティ	ヘルスケア	フード&パッケージング	基盤素材	報告セグメント計	その他	合計
製品・商品の販売	96,368	41,171	53,462	175,968	366,969	2,696	369,665
ライセンス収入	-	38	5	240	283	-	283
その他	-	-	-	-	-	643	643
合計	96,368	41,209	53,467	176,208	367,252	3,339	370,591

（注）1. グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

2. 当社グループの売上収益はほとんどが顧客との契約から認識した収益であり、その他の源泉から認識した収益に重要性はありません。

当社グループは、モビリティ、ヘルスケア、フード&パッケージング及び基盤素材の製品の製造販売を主な事業内容とし、さらに、各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。これらのビジネスから生じる収益は顧客との契約で明確にされている対価に基づき測定し、第三者のために回収する金額を除いております。変動対価を含む売上収益の金額については、変動対価に関する不確実性がその後解消される際に、認識した収益の累計額の重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ、取引価格に含めております。

製品の製造・販売に係る収益は、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品の引渡時点で認識しております。また、取引の対価は履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでいません。

ライセンス収入のうち、特許ライセンス契約については、譲渡又は提供契約の効力発生時点で収益を計上しております。また、知的財産のライセンスと交換に約束した売上高ベースのロイヤリティについては、以下のうち、いずれか遅い方が発生する時点で収益を認識しております。

- ・その後の売上又は使用が発生する。
- ・売上高ベース又は使用量ベースのロイヤリティの一部又は全部が配分されている履行義務が充足（又は部分的に充足）されている。

7. その他の営業収益及びその他の営業費用

その他の営業収益及びその他の営業費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
固定資産売却益	84	71
受取保険金	66	478
受取賃貸料	170	164
子会社売却益	-	637
その他	453	1,687
その他の営業収益計	773	3,037
固定資産除売却損	787	585
関連事業損失	2	-
その他	887	1,586
その他の営業費用計	1,676	2,171

8. 社債

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

発行した社債はありません。

償還した社債は、以下のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	償還金額 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
三井化学東セコ㈱	第7回無担保社債	2014年10月24日	71	0.49	なし	2021年10月22日

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

発行した社債は、以下のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	発行金額 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
三井化学㈱	第53回無担保社債	2021年6月16日	15,000	0.09	なし	2026年6月16日

償還した社債は、以下のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	償還金額 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
三井化学東セコ㈱	第7回無担保社債	2014年10月24日	71	0.49	なし	2021年10月22日

9. 配当

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

( ) 配当金の支払額

配当金の支払額は、以下のとおりであります。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	9,551	50.00	2020年3月31日	2020年6月25日

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

( ) 配当金の支払額

配当金の支払額は、以下のとおりであります。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	9,797	50.00	2021年3月31日	2021年6月28日

10. 1株当たり情報

基本的1株当たり四半期利益又は損失( )の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(損失)	2,318百万円	42,624百万円
期中平均普通株式数	190,696,955株	195,942,753株
基本的1株当たり四半期利益(損失)	12円16銭	217円53銭

(注) 希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。



11. 金融商品

金融商品の公正価値

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、公正価値測定に用いたインプット情報における外部からの観察可能性に応じて、以下のいずれかに分類しております。

- ・レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における無調整の公表価格により測定された公正価値
- ・レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値
- ・レベル3：重要な観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間において、レベル間の重要な振替が行われた金融商品はありません。

公正価値の測定に使用される公正価値測定のヒエラルキーのレベルは、公正価値の測定の重要なインプットのうち、最も低いレベルにより決定しております。

前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間における公正価値で測定される金融商品の内訳は、以下のとおりであります。

経常的に公正価値で測定する金融商品

( ) 前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式及び出資金	4	479	1,885	2,368
デリバティブ資産	-	170	-	170
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式及び出資金	7,233	-	27,775	35,008
合計	7,237	649	29,660	37,546
金融負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	2	986	-	988
合計	2	986	-	988

( ) 当第 1 四半期連結会計期間 (2021年 6 月30日)

(単位: 百万円)

	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
金融資産:				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式及び出資金	-	484	1,918	2,402
デリバティブ資産	-	185	-	185
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式及び出資金	7,100	-	28,408	35,508
合計	7,100	669	30,326	38,095
金融負債:				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	846	-	846
合計	-	846	-	846

#### 株式及び出資金

レベル 1 に分類される市場性のある株式の公正価値は、同一の資産又は負債の活発な市場における無調整の公表価格によっております。

レベル 3 に分類される活発な市場における公表価格が入手できない非上場株式及び出資金の公正価値は、類似企業比較法又は純資産価値に基づく評価技法等を用いて算定しております。当該公正価値の測定には、割引率、評価倍率等の観察可能でないインプットを利用しており、必要に応じて一定の非流動性ディスカウント等を加味しております。

#### デリバティブ資産及びデリバティブ負債

レベル 2 に分類されるデリバティブ資産及びデリバティブ負債の公正価値は、取引先金融機関から提示された価格、又は為替レート及び金利等の観察可能なインプットに基づき算定しております。

レベル 3 に分類される金融商品は、適切な権限者に承認された公正価値測定に係る評価方法を含む評価方針及び手続に従い、評価者が各対象金融商品の評価方法を決定し、公正価値を算定しております。その結果は適切な権限者がレビュー及び承認しております。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における公正価値測定の高階級のレベル3に分類された経常的に公正価値で測定される金融商品の増減の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
期首残高	29,938	29,660
利得又は損失合計	75	584
純損益	4	1
その他の包括利益(注)	71	585
購入	60	91
その他	-	9
四半期末残高	29,923	30,326

(注) その他の包括利益に認識された利得及び損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含めております。

当社は、子会社の非支配持分に対して当該非支配持分の売建プット・オプションを付与しております。当該プット・オプションの対象となっている非支配持分は当該プット・オプションに係る金融負債に振替え、非支配持分と金融負債の差額は資本剰余金の減少として処理しております。当該金融負債は、契約相手への支払いが要求される可能性がある金額の現在価値により測定され、前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間における金額は、それぞれ13,646百万円及び13,648百万円です。

なお、当該金融負債は、上表に含んでおりません。

償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

( ) 前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産:					
その他の金融資産					
公社債等	9,561	-	-	9,561	9,561
合計	9,561	-	-	9,561	9,561
金融負債:					
社債及び借入金					
社債	91,012	-	90,707	-	90,707
長期借入金	257,022	-	261,802	-	261,802
合計	348,034	-	352,509	-	352,509

( ) 当第1四半期連結会計期間(2021年6月30日)

(単位:百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産:					
その他の金融資産					
公社債等	9,549	-	-	9,549	9,549
合計	9,549	-	-	9,549	9,549
金融負債:					
社債及び借入金					
社債	105,941	-	105,604	-	105,604
長期借入金	271,438	-	276,024	-	276,024
合計	377,379	-	381,628	-	381,628

#### 公社債等

レベル3に分類される公社債等の公正価値は、金融機関から提示された価格を参照し算定しております。

#### 社債

レベル2に分類される社債の公正価値は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### 長期借入金

レベル2に分類される長期借入金の公正価値は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

上記以外のその他の金融資産及び負債は、主に短期間で決済されるものであり、公正価値は帳簿価額に近似していることから、注記を省略しております。

## 12. 偶発負債

当社グループは、当社グループ以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証及び保証予約を行っております。これらの債務保証先が債務不履行となった場合、当社は返済不能額を負担し、また付随する損失を負担する必要があります。

前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間における債務保証の状況は以下のとおりであります。

前連結会計年度（2021年3月31日）

（単位：百万円）

Nghi Son Refinery&Petrochemical LLC	20,545
たはらソーラー・ウインド共同事業（注1）	9,310
上海中石化三井弾性体有限公司	6,399
その他（2社）（注2）	625
合計	36,879

（注）1．うち5,121百万円については、三井物産（株）他より再保証を受けております。

2．うち292百万円については、他社より再保証を受けております。

当第1四半期連結会計期間（2021年6月30日）

（単位：百万円）

Nghi Son Refinery&Petrochemical LLC	20,520
たはらソーラー・ウインド共同事業（注1）	8,520
上海中石化三井弾性体有限公司	5,677
その他（2社）（注2）	565
合計	35,282

（注）1．うち4,686百万円については、三井物産（株）他より再保証を受けております。

2．うち292百万円については、他社より再保証を受けております。

13. 後発事象

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月12日

三井化学株式会社

代表取締役社長 橋本 修 殿

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 由良 知久 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中野 強 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金澤 聡 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井化学株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、三井化学株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。